

令和 8 年度 第 1 回 長崎市 D X 推進委員会

日時 令和 8 年 7 月 2 3 日（木） 1 0 : 0 0 ~ 1 1 : 3 0

場所 長崎市役所 5 階第 3 委員会室及びオンラインによるハイブリッド会議

結果

議題 1 長崎市 D X 推進計画の進捗について

- 事務局より長崎市 D X 推進計画の進捗についての説明があった。

議題 2 D X 施策紹介・他都市事例等について

- 事務局より D X 施策紹介・他都市事例等についての説明があった。

議題 3 その他

- 事務局より令和 8 年度の委員会開催スケジュールについての説明があった。

主な質疑等

議題 1 長崎市 D X 推進計画の進捗について

委員： DX 推進による行政の効率化や市民サービスの向上は重要である一方、デジタル化に伴う格差への配慮も必要である。高齢者や障害者などへの支援や代替手段を確保しつつ、誰も取り残さない行政サービスを実現すべきである。

また、利便性の向上に加え、市民が適切に情報を判断し活用する力を育む視点も重要である。

事務局： DX 推進に当たっては、市民サービスの向上やデジタル社会への対応を進める一方で、デジタル活用が困難な方への配慮も重要である。令和 5 年度に実施したプレミアム付電子商品券事業「長崎あじさい pay」においては、代理申請や相談窓口の設置、操作支援などを実施した。

また、情報モラル教育や SNS トラブル防止、詐欺被害防止に関する啓発にも取り組んでいる。今後も、DX の推進とあわせてデジタルデバインド対策や情報リテラシー向上、被害防止の取組みを進めていく。

委員：「誰一人取り残さない」という考え方は、DX 推進の根本にある理念であり、これまでも様々な施策や計画に反映されてきたものと認識している。事務局は、この基本的な考え

方を踏まえながら、引き続き DX 推進に取り組んでいただきたい。

委員：DX の取組みは利用者層に合わせて進めるべきである。新たなサービスの導入に当たっては実際の利用実態を踏まえる必要がある。また、高齢者や障害者などへの配慮を継続しつつ、世代や利用者の特性に応じたサービス提供の在り方を検討すべきである。

委員：先月報道された長崎市職員の長時間労働の実態を見ると、業務の効率化は喫緊の課題であるとする。業務の効率化だけでなく、不要な業務の見直しも進めるべきである。

また、AI エージェントの活用を前提とした業務改革を進め、自動化できる業務は積極的に自動化すべきである。デジタル庁の生成 AI サービス「源内」の活用も含め、過重労働に依存しない業務体制の構築について具体的に検討していただきたい。

事務局：AI エージェントは業務効率化に有効な技術であり、本市でも活用に向けた実証を進めている。LGWAN 環境での利用に一定の制約があることから、本市に適したサービスの選定を行いながら、引き続き調査・検討を進めていきたい。

委員：成果指標については、行政の取組実績を示すものが中心となっているように感じる。今後は、市民や利用者が実感する効果を測る指標も取り入れ、実際に負担軽減や利便性向上につながっているかを検証すべきである。

また、成果指標については継続的な見直しが必要であるとする。

事務局：成果指標については、行政の取組実績を示すアウトプット指標が中心となっているが、本来は施策によって実現したい成果を測るアウトカム指標を設定することが望ましいと考えている。次期 DX 推進計画の改訂も見据えながら、成果指標の在り方について引き続き検討を進めていきたい。

議題 2 DX 施策紹介・他都市事例等について

委員：ポータルアプリによる一元的な情報提供は利便性の向上につながると考える。一方で、偽情報が提供されるリスクについて懸念がある。

また、地域通貨については、偽造通貨対策をどのように講じるのか伺いたい。

事務局：ポータルアプリについては、行政が発信する情報を掲載するものであり、偽情報が掲載されるリスクは低いと考えている。

また、地域通貨については、仮想通貨とは異なり、購入した金額に応じて利用できる電子的な決済手段であることから、偽造通貨が流通するリスクは低いと考えている。一方で、不

正取得されたクレジットカードによる購入や加盟店による不正利用などの事例もあるため、運用に当たっては適切な対策が必要であると考えている。

委員：ポータルアプリについては、利用者の分散を避ける観点から、アプリの機能を統合し、利用しやすくすることが重要であると考えている。

地域通貨については、プレミアム付電子商品券事業のようなインセンティブがなければ利用拡大は容易ではないと考える。一方で、ステーブルコインは決済手数料の負担軽減が期待でき、事業者や利用者双方にメリットのある仕組みである。地域経済の活性化や新たな産業振興の観点からも、長崎市において先進的な取組みとして導入を検討してはどうか。

事務局：ご意見も踏まえ、引き続き様々な手法の調査・検討を進めていきたい。

委員：地域通貨を普及・定着させるためには、利用者だけでなく加盟店にとってもメリットのある仕組みが必要である。特に、事業者にとっては決済手数料の負担軽減が重要であり、加盟店の拡大と持続可能な運営の仕組みを構築することが求められる。また、観光客を含め地域内での資金循環を促進する仕組みについても検討する必要があると考える。

事務局：地域通貨の運用に当たっては、利用促進のためのインセンティブが重要である一方、その財源をどのように確保するかが課題であると認識している。持続可能な運営に向けては、財政負担の軽減策も含めて検討する必要がある。その一例として、ふるさと納税と連携し、返礼品として地域通貨を付与する手法も有効ではないかと考える。

委員：地域通貨については、プレミアム付与による一時的な利用促進だけでは継続性に課題があると考えている。利用者を継続的に確保するためには、持続可能な仕組みが必要であり、その手法としてステーブルコインに対応したウォレットを導入してはどうかと考える。

また、地域通貨事業に活用できる国の財源について伺いたい。

事務局：地域通貨事業の財源として活用してきた国の補助金は、その時々の方針目的に応じて措置されており、これまでもコロナ禍における消費喚起や物価高騰対策など異なる名目で活用してきた。一方で、今後の補助金の見通しは不透明であり、将来的な財源確保については不確実な状況である。

委員：地域通貨の取組みを継続するためには、利用基盤となる仕組みを維持することが重要であると考えている。

事務局：地域通貨の受け皿となる仕組みは必要であると認識している。一方で、令和５年度に実施したプレミアム付電子商品券事業「長崎あじさい pay」については、利用の有無にかかわらずアプリの維持費用が発生することから事業を終了した。現在は商店街ごとに電子商品券や紙商品券を選択できる支援を行っており、地域通貨については他自治体の動向も注視しながら引き続き調査・検討していきたい。

以上